

追加経済対策の具体的な施策は、自民党支持者以外も一定の評価。自民党支持者の間で麻生内閣支持率が上昇し続ける中、今後の政局の鍵は、民主党小沢代表の辞任の有無とそのタイミングとなるか。

第3回から第4回調査の変化

3回目調査から4回目までの2週間で、自民党支持率は微増傾向にある。無党派比率もわずかに上昇し、結果的に民主党支持率は僅かながら低下している。政局は追加経済対策に動いており、小沢民主党代表の遊説効果は見えてきていない。

『支持政党選択に一番影響を与える事象について』は、自民党支持者は、「15兆円規模の追加経済対策実施」に高い関心を示す一方で、「小沢代表秘書ら逮捕」「小沢代表続投表明」についても依然関心が高く、小沢代表の動向に注目していることが見て取れる。

一方、民主党支持者は、「15兆円規模の追加経済対策実施」に関心を持ちつつも、2カ月以上前の「麻生首相の天下り等への対応」にまだ強い関心を持っており、政官癒着構造について根強い不信感を持っているようだ。

無党派層では自民党支持者、民主党支持者双方で関心の高い「15兆円規模の追加経済対策実施」は同様に関心が高いが、「小沢代表秘書ら逮捕」「小沢代表続投表明」といった民主党関連の動向にも注目している点が、興味深い結果となっている。

WHOでは新型の豚インフルエンザに対する警戒レベルを「フェーズ5」に引き上げており(4月30日現在)、政府は疫病に対する危機管理という新たな課題に直面する。豚インフルエンザへの対処策が今後の政局に影響を与えることになるやもしれず、連休中の政府の動きが注目される。

「追加経済対策決定」は、自民党支持者には政党イメージアップに貢献。

具体的な経済施策は、民主党支持者や無党派層にも一定の評価を得る。

100年に1度の経済危機対策として、約14兆7千億円の「追加経済対策」が補正予算として提出されたが、自民党支持者の中では自民党のイメージアップに大きく貢献しているようだ。逆に、民主党支持者からみると自民党のイメージダウンの側面が強いようであるが、無党派ではイメージアップ、ダウンが拮抗という状況は前回調査結果と同傾向を示している。民主党支持者の中には、経済対策とはいえ、21年度の一般会計総額は102兆4736億円で過去最大、赤字国債増大という極端な財政バランス悪化を懸念した自民党政策への懸念があるのかもしれない。

その一方で、「エコポイント」「低燃費自動車の買い替え補助」といった具体的な政策の実施については、民主党支持者からも無党派からも一定の評価を得ている。

このように、実際の施策展開により、政府自民党の評価が高まる傾向があるとすると、今後の追加経済政策とその効果の現れ方が総選挙実施に与える影響も十分あると考えられよう。

麻生内閣支持率は自民党支持者で急上昇！無党派の6割弱は、小沢代表は「辞任すべき」。今後の政局の鍵は、小沢代表の辞任の有無とそのタイミングか？

麻生内閣の支持率は、前回調査から自民党支持者でさらに5ポイント上昇しており、自民党支持者の中では麻生首相の支持基盤ができ始めたようである。また、民主党支持者でも僅かではあるが支持率が上昇し続けている点が注目される。

一方、小沢民主党代表は民主党支持者では、半数弱が「辞任しなくてもよい」とする反面、4割弱が「辞任すべき」と代表交代を望む声もあり、党支持と代表者支持が支持者の中でも分裂しているように見受けられる。また無党派では6割近くが「辞任すべき」と、違法政治献金問題の玉虫色の解決を望んでいないようである。

今後の政局の鍵を握るのは、小沢代表の辞任の有無とそのタイミングにあることを示唆する結果となっている。

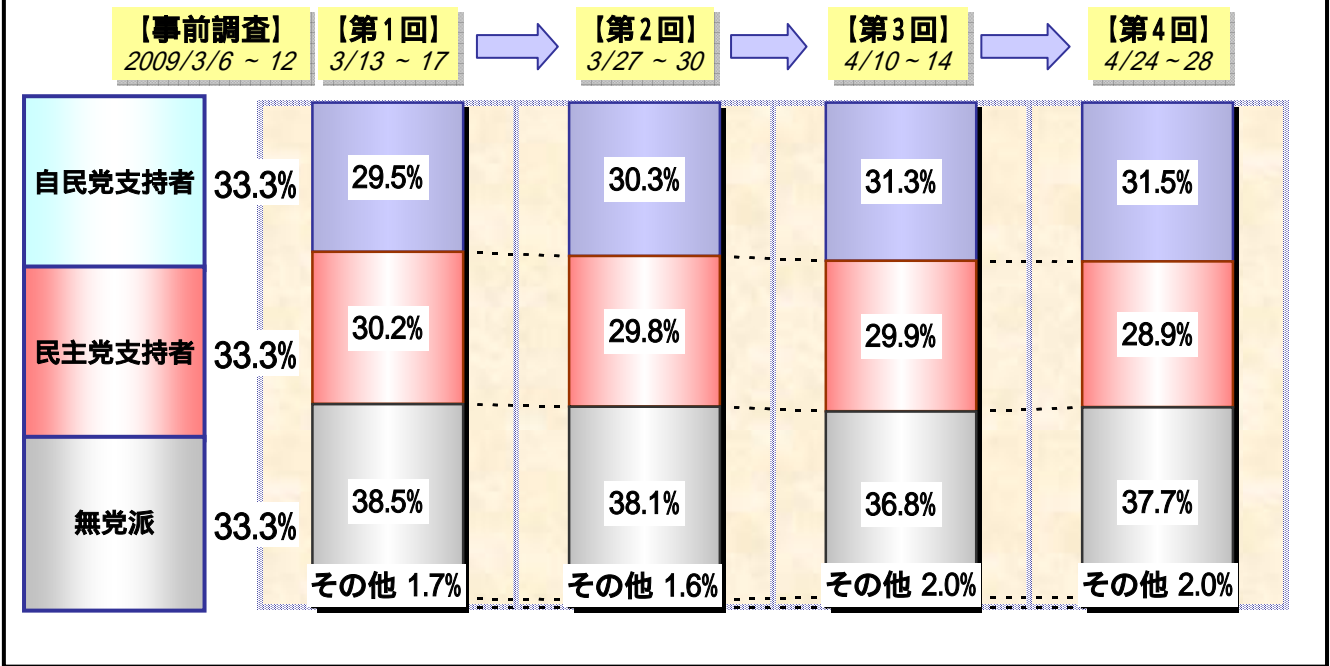
第4回調査結果と総選挙の時期は？

政府の経済対策は実施前には、自民党支持者にのみ強いインパクトがあったが、直接、消費を左右するエコポイントや税金施策等、具体的な内容が明らかになるにつれて自民支持者以外にも影響がでてきている状況である。

このような中で、麻生首相の支持率は、ジワジワと上昇傾向にあるが、民主党は党首問題についての対応が迫られる中、新たな動きがみられず、政党支持率は現状維持が精一杯のようである。選挙の時期については、自民党支持者は「任期満了前に解散すべきでない」が「解散すべき」を上回って経済対策優先の考えが主流のようであるが、民主党は6割超が「解散すべき」と政権交代を望んでいる。無党派は「解散すべき」が「解散すべきでない」をやや上回る状況で、政局の状況から決めかねている様子である。

自民党支持者の「解散すべきでない」は麻生政権の経済政策を中心とした施策の支持とも読み取れるが、民主党の「解散すべき」は、違法献金疑惑を明確にし、党首交代による総選挙を睨んでの意識の表れかもしれない。

支持政党変化の推移 (n=1,500)



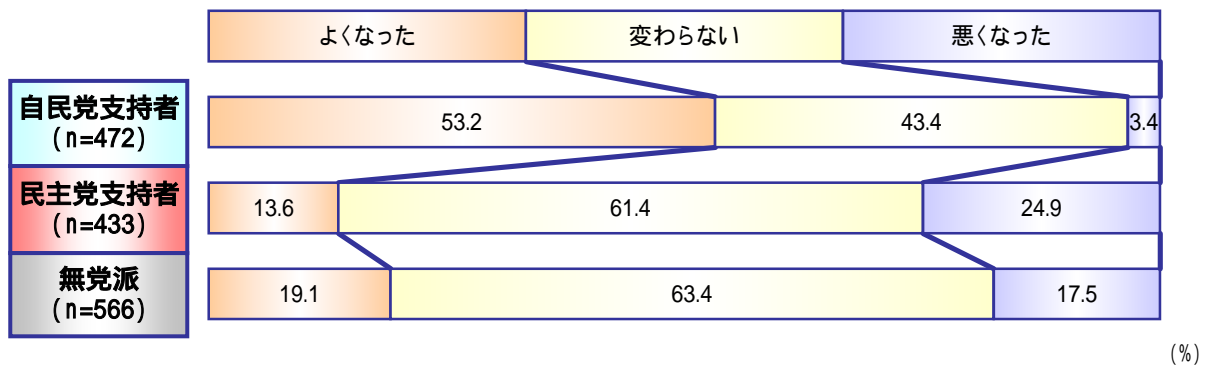
投票政党を選ぶのに一番影響を与えるもの (n=1,500)

影響要因	自民党支持者		民主党支持者		無党派	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
麻生首相の天下り等への対応(1月上旬~2月上旬)	⇒	5%	⇒	22%	⇒	11%
麻生首相「郵政民営化」への発言(2/5, 2/9)	⇒	2%	⇒	5%	⇒	2%
かんぼの宿に関する鳩山総務相の対応(2月下旬~)	⇒	1%	⇒	1%	⇒	1%
中川財務相のG7会見失態と辞意(2/15, 2/17)	⇒	2%	⇒	6%	⇒	4%
麻生首相の給付金発言(2/4, 3/2)	⇒	3%	⇒	5%	⇒	3%
小沢代表の秘書ら逮捕(3/4~)	⇒	21%	⇒	7%	⇒	12%
漆間氏の検察捜査に関する発言有無(3/19)	⇒	1%	⇒	3%	⇒	1%
ミサイル発射通告、飛翔体発射に対する政府対応(3/24~)	⇒	7%	⇒	4%	⇒	5%
小沢代表の当面の党代表続投表明(3/24)	⇒	18%	⇒	7%	⇒	12%
1.5兆円規模の追加経済対策実施(4/10)	⇒	21%	⇒	18%	⇒	17%
森田健作氏、選挙法違反疑惑で告発(4/15)	★	1%	★	6%	★	3%
谷内氏「北方領土3・5島返還」発言(4/17)	★	1%	★	1%	★	1%
麻生首相「真榊」を靖国神社に奉納(4/21)	★	2%	★	1%	★	1%

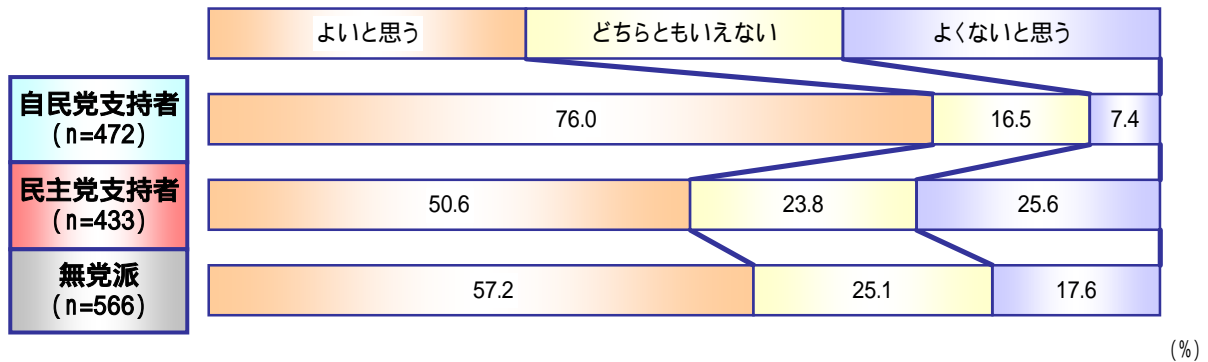
注) ★は新規項目、⇒は前回より±5%の差、⇒は前回より±5%未満の差、~は順位

近況のトピックは、支持政党への変化に影響があるか？ <支持政党別>

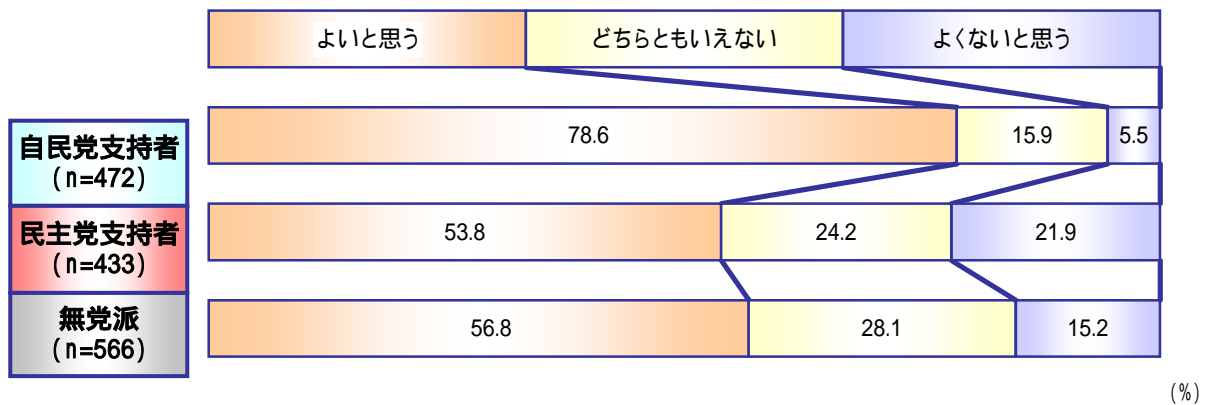
追加経済対策決定の影響は「自民党」についての印象を変えたか <支持政党別>



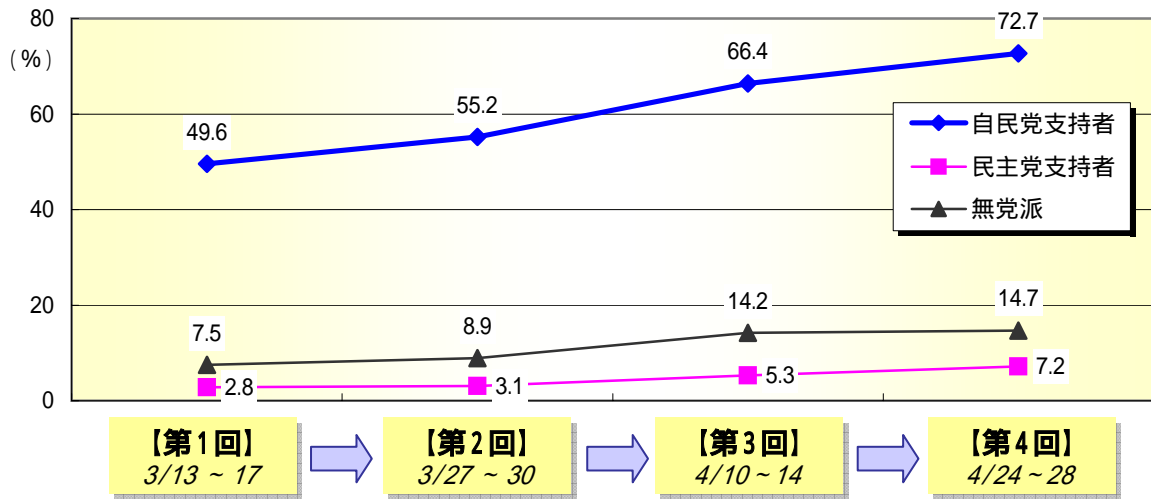
省エネ家電購入時のエコポイントの導入の政策への評価 <支持政党別>



低燃費自動車買い替え補助と自動車取得税・重量税免除の政策への評価 <支持政党別>

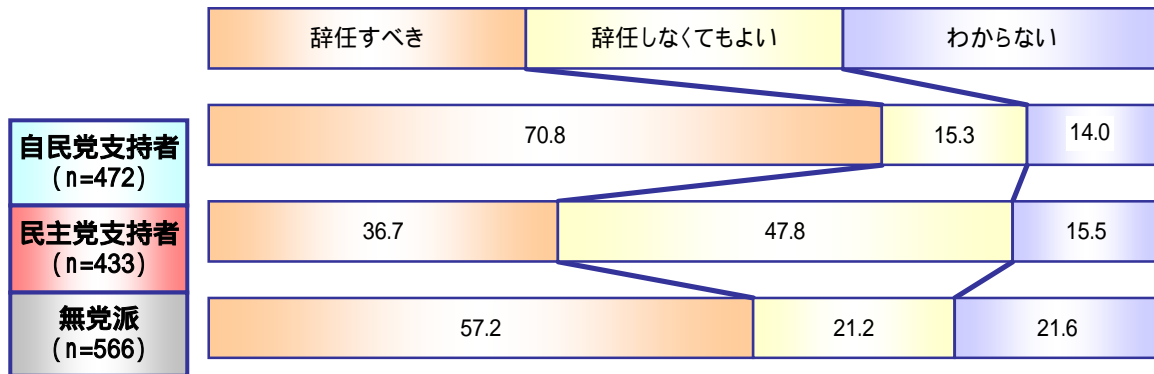


麻生内閣の支持度合（非常に支持 + ある程度支持できる）（n=1,500）



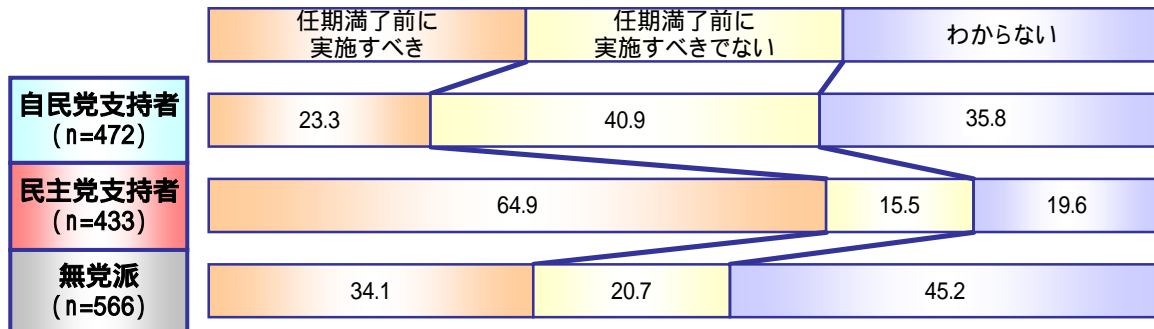
小沢代表は辞任すべきか？ < 支持政党別 >

小沢代表（民主党）は辞任すべきか < 支持政党別 >



選挙の時期は？ < 支持政党別 >

衆議院早期解散・総選挙の実施について < 支持政党別 >



NRC 自民VS民主 政党支持率追跡調査 実施概要

1. 調査の狙い

衆議院総選挙までの期間、有権者の支持政党の推移変動を把握するとともに、その変動要因となる政治的動向(政治家の発言、不祥事、政策の発動、外交活動等)や社会的事件の影響度合を検証する。

2. 調査フレーム

日本リサーチセンターのCyberPanel会員(ネットパネル)に対して、支持政党や政治的トピックに関する受け止め方についてネット調査を定期的に行う。
特定対象者(同じ対象者に対して調査を依頼し回答してもらう)に対する、追跡調査(衆議院選挙までの期間、実施予定)とする。
第1回目の調査依頼時点では、対象者の割付を、自民党支持、民主党支持、無党派で同サンプルに設定(500s × 3グループ)することで、その後の追跡調査での支持政党のシェア変動をより明確にする。

[追跡調査実施までの手順]

- Step1: 初回の追跡調査に先立ち、事前調査(3/6~12迄実施)で回答者のその時点の支持政党を把握する。
Step2: 事前調査の回答に基づき、自民党支持、民主党支持、無党派の3グループを作成する。
1つのグループが以下の割付となるよう、調査の発信・回収管理を行う。
Step3: 3月第4週(第1回調査)から隔週で定期的にネット調査での追跡調査を開始。

1グループあたりの割付表(性別×年代 1セル50サンプルでの均等割付)

	20代	30代	40代	50代	60代	計
男性	50	50	50	50	50	250
女性	50	50	50	50	50	250
計	100	100	100	100	100	500

- 1グループあたり500s、自民支持層、民主支持層、無党派層の3グループ(事前調査時点の回答による)で合計1500sを回収目標とする。
- 各属性の割付セルで回収にバラつきが生じた場合は、上記割付数を基準にして各属性毎の割付が同比率になるように補正を行った。

3. 実査の概要

調査対象者

日本リサーチセンター・CyberPanel(ネットパネル)

回答方法

依頼メールを対象者に送付し、対象者はWeb上のアンケートサイトにアクセスの上、回答をする。
下記調査期間中は、定員による締切を設定せず、いつアクセスしても回答できる状態としている。
(回答する時間帯による、回答バイアスを防ぐため)

対象者属性

- ・首都圏一都三県(東京、神奈川、千葉、埼玉)居住者
- ・20~60代の男女(市場調査・マスコミ業者、政党関係者を除く)

日程

- 第1回調査 2009年3月13日(金)~17日(火)
- 第2回調査 2009年3月27日(金)~30日(火)
- 第3回調査 2009年4月10日(金)~14日(火)
- 第4回調査 2009年4月24日(金)~28日(火)

今後の調査予定

- 第5回調査 2009年5月15日(金)~19日(火)

* 衆議院選挙投票の前週まで隔週で実施予定。

問合先

株式会社日本リサーチセンター・デジタルリサーチデザイン開発チーム
URL <http://www.nrc.co.jp/>
Mail drdd@nrc.co.jp
Tel 0120-318-339
担当者 笹田、鈴木、小牧、伊東

要約版について

弊社HPにて、リリース版よりも詳細データを整理した要約版もご用意しております。
<http://www.nrc.co.jp/report/090430.html>